

事業番号	08 01 03	事業改善シート（令和8年度実施事業分）	■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検
事業名	安全登山推進費	部局	観光スポーツ部 課・室 山岳高原観光課

## 1 現状と課題

- ・令和5年以降、山岳遭難は3年連続で発生件数、遭難者数共に過去最多を記録している状況。
- ・令和6年の山岳遭難では、遭難者(350人)の約85%を県外在住者を占めているほか、年代別では60代以上約45%(156人)など、各ターゲットに応じた情報発信方法や対策の実施が求められる。
- ・要因としては、登山者の力量(知識や経験、技術)と山の難易度にミスマッチ(高齢層における身体機能の衰えに対する認識不足など)が課題とされ、山に対する危険認識の低さや過信した行動が山岳遭難を招いていると考えられる。

## 2 事業目的

全国に誇る山岳県として、登山に関する安全対策を実施し、安全・安心に登山を楽しめる環境づくりを推進する。

## 3 事業目的を達成するための取組

### ①安全登山の推進及び山岳遭難防止対策

- ・長野県安全登山条例に基づき登山計画書の届出を促進するほか、県内外の登山者に対し、安全登山に必要なルール（ガイドライン）や自分の体力と技術力に合った山の選定（山のグレーディング）への理解促進等の安全登山の推進に向けた啓発を行う。
- ・長野県山岳遭難防止対策協会を通じて、地域による登山相談所の運営や、夏山診療所の設置等に対する支援を行うほか、北アルプスに山岳遭難防止常駐隊を設置し、登山者、特に高年齢層に対し、声かけや指導等現地での山岳遭難の未然防止及び捜索・救助活動を実施する。
- ・【新】山岳遭難が過去最多を記録している状況を受け、県内主要登山口において啓発ゲートを設置・運営する実証事業を行うとともに、山岳遭難防止対策検討会(仮称)を開催し、より実効性のある防止対策について検討を進める。

### ②信州登山案内人の登録及び資質の向上

登山者のすそ野を広げるとともに、安全・安心に登山ができる環境を整えるため、信州登山案内人条例に基づく長野県の山岳ガイドとして登録し、研修を通じた資質向上を推進する。

### ③県山岳総合センターの運営

山岳に関する研究・調査、山岳遭難の未然防止と安全で楽しい登山環境の整備に資する知識・技能の普及啓発、及び山岳における野外活動教育に取り組む施設として、県山岳総合センターを運営する。

## 4 成果指標

(推移の凡例 ↗ : 改善 ↘ : 悪化 → : 変化なし – : 数値なし)

No.	指標名	単位	R5年度		R6年度		R7年度		R8年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由	
			実績	実績	推移	見込	推移					
①	オンラインによる登山計画書の届出率	%	68	76	↗	74	↘	76			山岳遭難へ迅速な対応強化のため、5年以内（R9年度まで）に届出率80%を長期目標とするため、4年目であるR8年度は76%を目標とする	
②	信州登山案内人の登録者数	人	448	439	↘	450	↗	455			過去5年間（H28～R3）の増減人数の平均（4.4人）以上となる5人以上の増加を目標に設定	
③	山岳総合センター登山講座の満足度（5点満点中4.5以上の割合）	%	94	85	↘	90	↗	80			コロナ禍においては多数の講座が中止となったが、R4以降、講座の実施方法等を見直し実施していることを踏まえ、上位評価の割合80%を目標として設定	

## 5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印は主要目標）	単位	直近3か年/年度分の状況				目標	
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値
1-6①	県民生活の安全確保	60歳以上の山岳遭難者数	人	2022 (R4)	141	2023 (R5)	145	2024 (R6)	156
								2027 (R9)	126

## 6 事業コスト

(単位:千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R8年度	予算案	2月上旬公表予定		0	0	3.0	
	要求	108,481		108,481	101,153		
R7年度	0	104,876	0	104,876	80,499		3.0
R6年度	0	115,232	0	115,232	105,280	114,398	3.0

事業番号	08 01 03	細事業一覧（令和8年度実施事業分）	■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検
事業名	安全登山推進費	部局	観光スポーツ部 課・室 山岳高原観光課

細事業No.	細事業名	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
1	山岳遭難防止対策事業	65,083 千円	65,081 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 61,840 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	長野県山岳遭難防止対策協会負担金	負担金	登山者の遭難の未然防止、迅速な救助活動の推進のため、長野県山岳遭難防止対策協会が行う事業に対し、負担金を支出 山岳遭難防止常駐隊 7～10月設置、山岳診療所開設支援13ヶ所、地区山岳遭難防止対策協会への補助13地区	
2	安全登山啓発ゲート(仮)実証事業 負担金	負担金	【新】県内主要登山口において啓発ゲート(仮)を設置・運営するため、長野県山岳遭難防止対策協会が行う事業に対し、負担金を支出 ゲート設置数 2ヶ所	
3	山岳遭難対策用無線設備の整備	負担金	山岳遭難防止にかかるパトロール及び遭難救助で使用する無線設備について必要な整備を実施 全204台ある無線機（陸上移動局）のうち41台を更新	
4	山岳遭難防止対策推進員の設置	直接	山岳観光及び山岳遭難防止活動推進のため、山岳遭難防止対策推進員を設置 山岳遭難防止対策推進員 1名を配置	
5	涸沢山岳総合相談所管理委託	委託	安全登山のための注意喚起や山岳情報等提供を行うため、涸沢山岳総合相談所の維持管理を委託 相談所開設期間 4～11月（8か月）	

細事業No.	細事業名	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
2	安全登山普及推進事業	6,672 千円	7,196 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 12,771 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	条例の周知と安全登山の啓発	直接	条例の周知、安全な登山の啓発、及び信州の山の魅力を発信するための広報を実施 登山イベントにおける啓発（夏季） 1回	
2	山岳遭難防止対策検討会（仮称）の開催	直接	【新】県内における山岳遭難事故の防止に向けた取組を進めるため、有識者等からなる検討会を設置し、課題解決に向けた方策や具体的なスキームを検討 検討会の開催 4回	
3	登山計画書を提出しやすくする環境の整備	直接	FAXによる登山計画書の受理など登山計画書の届出環境を整備 FAXによる届出数 約700件/年、条例看板の修繕等予定数 2ヶ所	
4	登山ポスト回収事務費補助金	補助金	登山計画書の回収及び管理事務を地区遭対協と県の協働で実施するため、地区遭対協等が実施する登山ポストからの登山計画書回収費用の一部を補助 補助対象 地区山岳遭難防止対策協会等、登山ポスト数93ヶ所	

細事業No.	細事業名	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
3	信州登山案内人利用促進事業	4,342 千円	4,780 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 5,114 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	信州登山案内人試験及び登録事務	直接	信州登山案内人試験の実施及び登山案内人の登録等を実施 試験の実施 年1回、資格更新登録120人/年	
2	既存資格者の資質向上	直接	信州登山案内人能力向上研修（実技、座学）の開催 研修開催数 実技研修10回程度、座学研修2回	

細事業No.	細事業名	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
4	山岳総合センター管理運営事業	39,135 千円	27,819 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 28,756 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	山岳総合センター指定管理料	指定管理	山岳総合センター指定管理料 受託者：一般社団法人長野県山岳協会事業管理 安全登山講座、野外活動講座の開催 約80回	